



平成24年(2012年)改正石油備蓄法施行で、中核SSと小口燃料配送拠点の整備がスタート(災害に備え訓練を行う都内の中核SS)



平成24年(2012年)自民党石油流通問題議員連盟が始動



平成24年(2012年11月)石油増税反対総決起大会でのシュプレヒコール



平成25年(2013年)日本初のSS一体型水素ステーションがオープン(神奈川県海老名市)



平成26年(2014年1月)全石協創立60周年・全石商創立50周年記念式典を開催



平成26年(2014年)東日本大震災の教訓から自衛隊との震災対応訓練(「みちのくアラート2014」)も始まった



平成26年(2014年3月)エネルギー供給構造高度化法対応でトッパーを廃棄したJXTG室蘭製油所



平成27年(2015年)「平成27年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に沿った燃料油調達を北海道に要望した北石連執行部



平成27年(2015年)SSの人材育成に向けたスキル研修



平成27年(2015年4月)石油業界と国が連携し、地域住民・自治体などが一体となって、燃料供給体制を維持する取り組みを支援するSS協議地対策協議会立ち上げ

平成9年、地球温暖化防止京都会議での京都議定書取りまとめ以降、CO₂排出抑制対策が課題となり、エネルギーの世界も脱石油が公然と叫ばれる時代になった。国の政策も石油から電気へ、再生可能エネルギーへと誘導する形に転換した。しかし、頻発する大規模災害において電気・ガスなどライフラインが断絶する中で、可搬性・貯蔵性・利便性に優れた石油が重要な役割を果たし、分散型供給拠点であるSSがその期待に応えた。自民党石油流通問題議員連盟の支援も、災害時の「最後の砦」であるSSの全国サプライチェーンを「これ以上なくしてはならない」が主要方針となった。エネルギー供給構造高度化法に基づく国内生産体制の再整備とともに元売再編が加速し、国内シェア50%を超えるJXTGが誕生。そして、平成最後の先月、出光昭和シェル誕生によって需給環境の適正化に期待がかかる。さて、令和の時代に石油産業は、そして我がSSは。

一業界再編、石油産業新時代

平成 グラフ 温暖化対策、エネルギーシフトへ



平成28年(2016年)熊本地震発生直後に自家発電機を稼働させ燃料供給を継続したSS



平成28年(2016年)熊本地震、電源車への緊急燃料供給



平成28年(2016年)熊本地震、発生直後に発生したSSの車列



平成29年(2017年2月)和歌山県すさみ町が廃棄したSSを買い取り、町営SSとしてリニューアルオープン



平成29年(2017年4月)JXTGグループが船出



平成29年(2017年9月)全石連「満タン&灯油プラス1缶運動」全国でスタート



平成30年(2018年2月)北陸豪雪被害の中で除雪し営業を再開したSS(福井県)



平成30年(2018年7月)西日本豪雨が、営業再開に向けて、社員や地域住民が協力して土砂の撤去にあたった(広島県)



平成30年(2018年9月)北海道胆振東部地震、電源車に燃料供給する北見市の販売業者



平成30年(2018年10月)JXTGエネルギー、新セルフブランド『Enejet』展開



平成30年(2018年12月)出光興産のベトナム・ニソン製油所が商業運転を開始



平成31年(2019年4月)出光昭和シェルが誕生